

# 決算公告

第8期

至 2017年5月 1日

至 2018年4月30日

株式会社トラスト&グローブ

# 貸借対照表

(2018年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,009,370	流 動 負 債	284,026
現金及び預金	694,089	未払金	11,507
売掛金	13,178	未払費用	5,716
貯蔵品	90	未払法人税等	46,676
求償債権	72,394	未払消費税等	6
前払費用	133,980	賞与引当金	16,965
繰延税金資産	56,621	保証履行引当金	51,497
その他	39,016	前受金	148,681
固 定 資 産	49,405	預り金	2,326
有形固定資産	238	その他	647
工具、器具及び備品	238	固 定 負 債	-
無形固定資産	48,339	負 債 合 計	284,026
特許出願権等	405	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	47,934	株 主 資 本	774,749
投資その他の資産	826	資 本 金	490,000
敷金及び保証金	20	利 益 剰 余 金	284,749
繰延税金資産	806	その他利益剰余金	284,749
資 産 合 計	1,058,776	繰越利益剰余金	284,749
		純 資 産 合 計	774,749
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,058,776

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2017年5月1日から  
2018年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		792,316
売 上 原 価		257,101
売 上 総 利 益		535,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		359,052
営 業 利 益		176,161
営 業 外 収 入	266	
雑 収 の 他	6	272
営 業 外 費 用		
租 税 公 課	1,330	
雑 損 失	41	1,371
経 常 利 益		175,063
税 引 前 当 期 純 利 益		175,063
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72,871	
法 人 税 等 調 整 額	△17,468	55,402
当 期 純 利 益		119,661

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2017年5月1日から  
2018年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		そ の 他 利益剰余金		利 剰 余 益 金 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金			
当 期 首 残 高	300,000	355,088	355,088	655,088	655,088	
当 期 変 動 額						
繰越利益剰余金から の 振 替	190,000	△190,000	△190,000	-	-	
当 期 純 利 益		119,661	119,661	119,661	119,661	
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )					-	
当 期 変 動 額 合 計	190,000	△70,338	△70,338	119,661	119,661	
当 期 末 残 高	490,000	284,749	284,749	774,749	774,749	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

##### ③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した求償債権引当金 251,468千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,404千円

#### (3) 保証債務

保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は提供している保証枠の金額を記載しております。

保証債務残高 18,420,504千円

保証履行引当金 △51,497千円

保証債務残高（純額） 18,369,007千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,618千円

短期金銭債務 4,224千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上 244,844千円

販売費及び一般管理費 36,442千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税 3,259千円

賞与引当金 5,194千円

未払費用否認 944千円

繰延消費税 200千円

保証履行引当金 15,768千円

求償債権引当金 31,252千円

繰延税金資産（流動）合計 56,621千円

繰延税金資産（流動）の純額 56,621千円

繰延税金資産（固定）

繰延消費税 806千円

繰延税金資産（固定）合計 806千円

繰延税金資産（固定）の純額 806千円

#### 6. 関連当事者との取引に係る注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	株式会社ラクーン	被所有 直接 100%	役員の兼任 債権保証	経営指導料の 支払(注1)	36,000	未払金	3,240
				保証料の受取 (保証残高) (注2)	244,844 (1,712,787)	売掛金	5,745
				ソフトウェアの 開発委託等 (注3)	8,820	未払金	—

(注) 1. 経営指導料に関しては、每期交渉の上決定しております。

2. 親会社である株式会社ラクーンへ債権の保証サービスを提供しております。なお、保証残高については、債権に対する保証について2018年4月30日現在の保証枠の金額を記載しております。

また、同サービスに対しては一般的な取引と同水準の保証料を受け取っております。

3. 取引金額は、帳簿価額を基に決定しております。

4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 51,649円96銭

② 1株当たり当期純利益 7,977円40銭